

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第45期) 至 平成21年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(E05310)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
	1. 株式等の状況	15
	(1) 株式の総数等	15
	(2) 新株予約権等の状況	15
	(3) ライツプランの内容	15
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
	(5) 所有者別状況	15
	(6) 大株主の状況	16
	(7) 議決権の状況	16
	(8) ストックオプション制度の内容	16
	2. 自己株式の取得等の状況	17
	3. 配当政策	19
	4. 株価の推移	19
	5. 役員の状況	20
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5	経理の状況	25
	1. 連結財務諸表等	26
	(1) 連結財務諸表	26
	(2) その他	53
	2. 財務諸表等	54
	(1) 財務諸表	54
	(2) 主な資産及び負債の内容	72
	(3) その他	73
第6	提出会社の株式事務の概要	74
第7	提出会社の参考情報	75
	1. 提出会社の親会社等の情報	75
	2. その他の参考情報	75
第二部	提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第45期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	取締役 古谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,632,140	6,470,847	6,892,470	7,212,109	7,281,009
経常利益 (千円)	315,426	368,430	475,382	476,616	305,507
当期純利益 (千円)	178,533	137,632	290,239	260,909	213,087
純資産額 (千円)	3,561,073	3,692,036	3,805,538	3,921,749	3,874,855
総資産額 (千円)	4,451,412	4,668,155	4,946,145	5,005,894	4,802,256
1株当たり純資産額 (円)	1,162.38	1,178.35	904.54	717.08	724.61
1株当たり当期純利益 (円)	58.54	44.62	71.05	47.73	39.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	57.95	44.14	70.35	47.68	—
自己資本比率 (%)	80.0	79.1	76.9	78.3	80.7
自己資本利益率 (%)	5.0	3.8	7.7	6.8	5.5
株価収益率 (倍)	22.0	28.9	14.7	16.9	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,330	399,944	102,259	504,250	105,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,944	201,666	△403,274	△684,339	△591,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,990	△12,463	△1,540	△157,171	△268,819
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,883,361	2,478,334	2,178,489	1,840,120	1,085,846
従業員数 (人)	647	604	656	698	677
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(61)	(45)	(76)	

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 第43期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 第45期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
6. 第45期より、臨時雇用者数は従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,372,175	6,187,529	6,699,362	6,867,425	6,801,581
経常利益 (千円)	325,160	418,277	478,932	487,305	351,942
当期純利益 (千円)	194,828	101,880	299,440	293,509	274,713
資本金 (千円)	460,000	460,000	491,031	491,031	491,031
発行済株式総数 (千株)	3,179	3,179	4,221	5,487	5,487
純資産額 (千円)	3,454,298	3,549,485	3,675,906	3,827,024	3,844,656
総資産額 (千円)	4,301,033	4,498,166	4,789,437	4,825,129	4,718,881
1株当たり純資産額 (円)	1,127.53	1,132.86	873.89	699.90	718.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	35.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	63.88	33.03	73.30	53.69	50.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	63.24	32.67	72.58	53.63	—
自己資本比率 (%)	80.3	78.9	76.8	79.3	81.5
自己資本利益率 (%)	5.7	2.9	8.3	7.8	7.2
株価収益率 (倍)	20.2	39.1	14.2	15.0	13.3
配当性向 (%)	47.0	90.8	40.9	55.9	69.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	629 (48)	595 (42)	598 (21)	619	640

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。

3. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第43期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第44期より、臨時雇用者数は従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。

7. 第45期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。 日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年2月	東京都中央区に本社を移転。
昭和42年12月	システム運用管理業務開始。
昭和44年3月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和45年9月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和49年7月	データエントリー業務拡大を目的として株式会社アイパックと業務提携。
昭和53年12月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センター（現在連結子会社）を設立。
昭和55年4月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和57年3月	日系企業からのソフトウェア開発業務受託を目的として、米国カリフォルニア州に、現地法人 K. K. C. OF America, Inc. を設立。
昭和57年5月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に子会社株式会社システムテクノロジーを設立。
昭和60年7月	ソフトウェア開発業務につき、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの取引開始。 データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
昭和63年2月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
昭和63年4月	商号を株式会社クエストに変更。
平成4年5月	株式会社システムテクノロジーを株式会社クエスト（仙台市青葉区）に商号変更。
平成5年7月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成9年1月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成10年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	子会社株式会社クエスト（仙台市青葉区）を吸収合併。
平成11年6月	株式会社アイパックを吸収合併。
平成13年2月	損保システム事業部仙台センターにてISO9002を取得。
平成13年9月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年10月	JASDAQ市場に株式上場。
平成14年12月	K. K. C. OF America, Inc. を清算。
平成15年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。 ISO9001として認証更新。
平成15年11月	東京都港区芝浦に本社を移転。 株式会社損害保険ジャパン仙台センター閉鎖のためISO9001の認証を返上。
平成16年8月	オフショア開発体制の構築を図るため、株式会社アイパックを子会社化。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	CMMIレベル3の認定。 プライバシーマークの認証を更新。
平成17年10月	株式会社アイパック、社名を株式会社オプティスに変更。
平成18年3月	ISMSの認証を更新。
平成18年4月	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。 Optis Information Services India Pvt. Ltd. にてISO9001の認証を取得。 インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.」を連結子会社化。
平成19年8月	株式会社ドラフト・インを子会社化。同10月データエントリー事業を同社に譲渡。
平成19年10月	中国での日系進出企業へのITサービスの提供を目的として慧徳科技（大連）有限公司を設立。
平成21年3月	オプティスグループ（株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.）の3社をMBOにより事業譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、当社及び連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの業務の内容及び各社の位置付けは下記のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

(2) システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のインフラ運用支援サービスを提供しております。

(3) 受託計算/データエントリー業務

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

なお、当社で行ってございましたデータエントリー業務につきましては、平成19年8月に子会社化しました株式会社ドラフト・インへ、平成19年10月に事業譲渡しております。

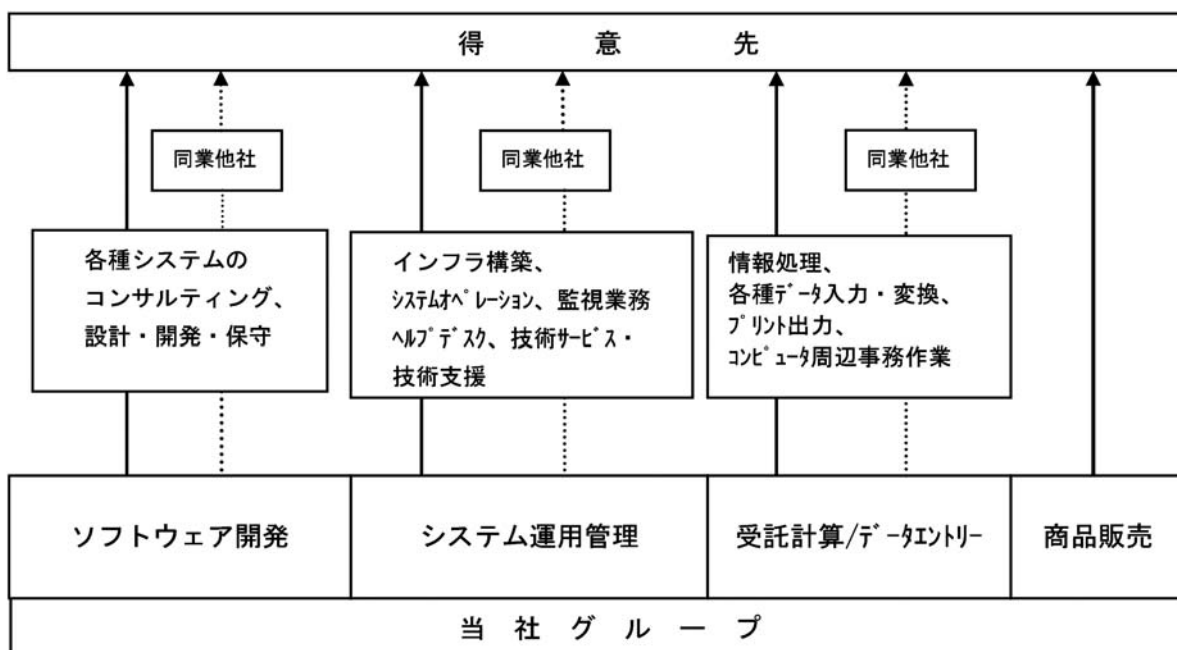
(4) 商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア及びサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を行い、連結子会社株式会社データ・処理センターおよび株式会社ドラフト・インは、受託計算/データエントリー業務を行っております。

なお、これまで連結子会社だった株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. については、平成21年3月31日付けでMBOによる株式譲渡を行い、対象からはずれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社データ・処理センター	東京都港区	千円 10,000	電子計算機の入力及び出力帳票の調整並びに関連業務の引受	100.0	役員の兼任あり。
株式会社ドラフト・イン (注)2	東京都墨田区	千円 70,000	データエントリー事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
慧徳科技(大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	千元 519	ソフトウェア開発及びシステム運用管理業務	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1. 平成21年3月31日付で株式会社オプティスの全株式を売却したため、同社並びに Optis Information Services India Pvt. Ltd. 及び Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. の3社が関係会社からはずれております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(人)
情報サービス業	677
合計	677

- (注) 1. 当社グループは従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。なお、従来()書きでパート及び嘱託社員の人数を記しておりましたが、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640	34.3	9.8	4,940,816

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年末に発生した米国でのサブプライムローン問題が根深く、米国投資銀行の経営破綻が発生してからは、米国の金融機関の経営危機が次々と表面化しました。この米国発の金融危機は、またたく間に欧州に飛び火し、その後、全世界の金融・資本市場に混乱をきたしました。これらは米国の実体経済をも直撃し、欧州、日本、そして世界の各地に連鎖し、世界同時不況の様相を呈するに至りました。これにより日本でも失業者の増加、個人消費の減少に加えて、企業の輸出や生産調整、そして設備投資が抑制され、景気後退は長引く可能性が高まっています。

当社グループの属する情報サービス業界については、経済産業省の平成20年4月から平成21年2月までの特定サービス産業動態統計の発表による情報サービス業の月次売上高は、8月までは対前年同月比で毎月増加傾向を示していたものの、9月以降は1月を除き前年同月比割れで推移しており、景気悪化の影響が当業界にも波及してきているものと思われます。

当社グループはこのような情勢のもと、平成20年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、下記施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

- 1) 業務提携による新規サービスモデルの立上げ
 - ・ 韓国のペンタセキュリティシステム(株)の日本国内代理店となり、ウェブ・アプリケーションセキュリティ分野への事業を開始しました。
 - ・ 米国のHotGrinds社の日本総代理店となり、次世代ウェブ構築サービスの事業を開始しました。
- 2) 既存サービスモデルの横展開
 - ・ 半導体工場生産管理サービスの前工程支援から新たにグローバル化に向けた後工程支援を開始しました。
- 3) アカウントマネジメントの強化
 - ・ 住商情報システム(株)・SBIグループとの協業を強化しました。
 - ・ 当社独自のサービスモデルの積極提案を行いました。
 - ・ (株)東芝のプラチナパートナー（最高ランクの協力先企業）として6年連続認定を受けました。
- 4) 成長に向けた人材基盤づくり
 - ・ 技術獲得、人材育成に売上高の2%にあたる1億44百万円を投資しました。
- 5) M&A
 - ・ 平成21年4月1日付で(株)ジップスよりシステム開発事業を買収いたしました。事業は仙台営業所で行われております。
- 6) オフショア開発
 - ・ 事業の効率化と経営資源の集中のため、オフショアリソースであったオプティス・グループをMB0により事業譲渡しました。また、慧徳科技有限公司に現地マネジメントを採用、日系現地進出企業に対する営業力強化を開始しました。

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、ソニーグループ向け売上の増加、損保ジャパングループ向けの保守業務拡大、SBIグループとの提携効果による増収などの好要因がある一方、景気の悪化に伴う新規案件の凍結や中断、半導体不況による厳しい受注環境に迫られた状況の中で、連結売上高は72億81百万円（前連結会計年度比1.0%増）と前年度比増収を確保しました。

利益については、すでに上期から取引先からのコストダウン要請により受注案件当たりの粗利益率が低下しはじめておりましたが、第3四半期以降、期を追う毎に厳しい状況となりました。売上の伸び悩みとコストダウン要請の影響により、営業利益は2億81百万円（前連結会計年度比38.5%減）、経常利益は3億5百万円（前連結会計年度比35.9%減）及び当期純利益は2億13百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、特に第3四半期以降、金融系顧客案件の減少、半導体工場での稼働率の低下による開発案件の減少・凍結があったものの、住商情報システム株式会社・SBIグループとの提携効果、請負エンハンス案件の増加等が健闘したことにより、売上高は37億49百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

システム運用管理業務については、セレクトティブアウトソーシング、インフラ構築サービス、リモート運用サービス、通信監視モニタリングサービス等が高い評価を得ております。しかしながら第3四半期以降、受注案件の減少が響き、売上高は30億36百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わった効果もあり、売上高は4億71百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件売上が減少した結果、売上高は23百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し、10億85百万円（前連結会計年度末比41.0%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は1億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億21百万円あったものの、法人税等の支払額の1億97百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億91百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入4億円に対し、有価証券の取得による支出2億98百万円、投資有価証券の取得による支出5億96百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億68百万円となりました。これは主に、配当金の支払いの1億63百万円及び自己株式の取得による支出の88百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	3,571,242	95.8	1,162,843	86.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業務	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	3,749,553	3.6
システム運用管理	3,036,433	△3.4
受託計算/データエントリ	471,633	12.6
商品販売その他	23,389	△26.4
合計	7,281,009	1.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合 (%)	金額	総販売実績に 対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,228,557	17.0	1,616,830	22.2
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,271,163	17.6	1,097,945	15.1

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の属する情報サービス業界におきましては、平成21年3月期の当初は顧客企業の底堅いIT関連投資に支えられ堅調に推移したものの、後半は景気の急減速を受け、製造業を中心にシステム投資の延期や見直しが図られるなど事業をとりまく環境が一変しており、平成22年3月期も厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましても、従来のビジネスモデルの維持のみではなく、環境及び顧客の変化を捉え、サービスの強化に取組まなければ成長が阻害されます。2009年度中期経営計画においては、下記ビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン”顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョンの実現のために取り組む戦略として「既存ビジネスの深耕・磐石化」「新規ビジネスの確立」の2つの柱を掲げております。

(1) 既存ビジネスの深耕・磐石化

当社グループが行っている顧客への積極的な営業アプローチ・提案活動、およびサービス提供の内容については顧客より一定の評価を得ているものの、過去一部業務につき、案件単位や点のビジネスに留まり、収益性が低い、もしくは事業拡大の可能性が低いなどの問題が見られました。

これらの課題を解決し、収益性向上を進めるため”点から面へ”の展開による既存顧客の深耕と磐石化に取り組んでまいります。具体的には、チーム型のサービスモデル/ソリューションモデルを構築し、充実したサービスを提供し、収益体質の強化を図ります。同時にポテンシャルマーケットの囲い込みと横展開を実現します。

(2) 新規ビジネスの確立

当社グループが目標とする業績を達成するためには、上述の「既存ビジネスの深耕・磐石化」のみならず、新しいビジネスを立上げて利益ある成長エンジンを創造いたします。

当社グループでは、新規ビジネス戦略を「IT Value-Upサービス」と名付けて取り組んでおります。急成長の中堅企業をメインターゲットとし、顧客システム全般の調査分析、個別課題の洗出し、改善提案の実施など、顧客のパートナーとして顧客システム全体の価値向上を請負う”面のビジネス”を展開しております。

また、新規ビジネスについては当社グループの展開のみならず他社とのアライアンスも活用します。住商情報システム株式会社やSBIグループとのアライアンスにより、成果が現れております。今後もアライアンスを活用したマーケット拡大を強力に進めます。必要に応じて他社とのアライアンスおよびM&Aを実施し、この戦略の確実な実現を推し進めます。

戦略の実現のための課題としては、業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング事業の強化、地域横断的な協業体制の確立、IT Value-Up 高付加価値サービスの強化、先端技術要素の獲得、優れた人材の確保等の課題がございます。これらの課題に対応すべく、当社グループでは以下の施策に取組み、実現を図ります。

(1) 業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング事業の強化

お客様が人的リソースを本業に集中・強化する中で、情報システムの開発、保守、インフラ運用全般を専門家に任せて、お客様自らはビジネス戦略、IT戦略の一体化や情報システム企画に専念する傾向が強まっています。クエストはBPO (Business Process Outsourcing) やインフラセレクトティブアウトソーシング等、得意とするサービスモデルを組み合わせて、付加価値型アウトソーシングサービスを強化します。

(2) 地域横断的な協業体制の確立

顧客のグローバル化に対応した地域リソースを有効に活用した仕組みを確立します。開発・運用プロセスの標準化やNTTデータのTerasolunaをベースとしたクエスト流の開発フレームワークを構築します。併せてここ数年で構築してきたサービスモデルを活用して、地域や国を跨ったサービス体制を確立してまいります。

(3) IT Value-Up 高付加価値サービスの強化

(a) 中堅成長企業向けIT Value-up サービス

この分野の強化を図るために、ビジネス戦略、IT戦略を得意とするコンサルティング会社との連携を強め、上流強化を図ります。また営業機能の強化を行ない、大手企業の子会社やパッケージベンダーとの連携によるチャネルの開拓を推し進めます。

(b) 韓国ペンタセキュリティシステム株式会社とともに進めているアプリケーション・セキュリティサービス

WapplesというWAF（ウェブ・アプリケーション・ファイアウォール）を日本市場に導入するための国内代理店となりましたが、今後の展開にあたりチャネルの開拓を強化します。

(c) 米国のHotGrinds社と連携して進めているセマンティックWeb※サービス

既存のWebサービスにHotGrinds社の技術を合わせて検索サービスを向上させることにより、新たなコミュニティの形成が期待できます。

※セマンティックWebとは、情報データやWebページが何を意味するのかを重要視し、検索や解析などによって情報を最大限活用することが出来る、次世代のWebとして期待されている技術です。

(4) 先端技術要素の獲得

当社グループの事業の柱であるソフトウェア開発並びにインフラ運用技術において、主要顧客の技術戦略およびIT市場の動向を見極めたいえで、当社の技術戦略を決定しております。

現在は、それぞれの技術分野において以下の技術強化を強力に進めております。

(a) ソフトウェア開発技術

上流設計技術、プロジェクト管理技術、Java技術、.net技術、データベース技術

(b) インフラ運用技術

データベース、ウェブ、オペレーティングシステム、ストレージ、ファイアウォール、セキュリティ、ネットワークのそれぞれの領域における各種要素技術

(5) 優れた人材の確保

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として優れた人材の確保をしていきます。ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

(6) IRの充実

従来も適時開示情報につきましては、法令に基づき開示してまいりました。平成20年度は中期経営計画説明会のほか、年2回の証券アナリスト向け決算説明会の開催をいたしております。また、IRホームページのリニューアル等を評価され、日興アイ・アール株式会社主催の「全上場企業ホームページ充実度ランキング（新興市場ランキング）」2008年度 全上場企業HP充実度ランキング・優良サイト並びに大和インベスター・リレーションズ株式会社主催のインターネットIRサイト2008年優秀企業に選ばれました。続いて平成21年にはいり英語版ホームページの刷新・充実をはかりました。本年度はホームページの適時更新ほか、着実なIR活動を行う予定であります。説明会の内容は逐次、当社ホームページ「IR情報」に掲載し一般投資家に公表してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1)品質管理について

当社グループの主要な事業は、ソフトウェア開発並びにシステム運用管理業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルS q u a l 1、システム運用管理の世界標準であるI T I Lの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2)セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年12月には3回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年4月にプライバシーマークの認証を取得、平成20年11月には第1回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成21年1月には第1回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。以降、3年毎に行われる更新審査に合格、平成19年3月のISO／IEC27001への移行審査にも合格しております。またデータエントリー部門での業務については、事業譲渡により平成19年10月に登録活動範囲からはずしてあり、平成21年3月からは新たにリモート監視運用部門の業務を加えております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3)最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。

また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等の現地法人設立などの方策により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（用語説明）

プライバシーマーク：

個人情報の取扱いが適切と認定された事業者が付与される認証。認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：

情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO/IEC27001の発行に伴い、I S M Sは2006年1月以降、ISO/IEC27001へ移行されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

1)財務分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は48億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。これは主に、投資有価証券は増加したものの、現預金が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は9億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は38億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

2)損益分析

売上高については、ソニーグループのインフラ運用・保守業務・請負が堅調だったこと等がある一方、半導体分野でのコストダウン要請や開発案件が減少した結果、72億81百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

売上総利益は、顧客からのコストダウン要請への対応、IT投資の冷え込み、一括大型案件の受注減少による稼働率の低下、オフショア活用の停滞等により、11億56百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費について前年比99.2%と経費削減策が奏功したものの、受注案件あたりの粗利益減少と稼働率の低下による影響が大きく、2億81百万円（前連結会計年度比38.5%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少に対して、受取利息の増加が寄与したことにより3億5百万円（前連結会計年度比35.9%減）となりました。

当期純利益は、通勤費の計上基準変更による特別利益の計上があったこと等により、2億13百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況につきましては、未曾有の不景気といわれ、IMF（国際通貨基金）が2009年4月22日に発表した「世界経済見通し」は、2009年の世界全体の経済成長率予想はマイナス1.3%となるとのことであり、非常に厳しい情勢です。

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。

特に、売上高成長率と経常利益率の確保を重要な経営指標と考えております。現状の先行きは大変不透明となっていることから、平成20年度の中期計画で目標設定した平成22年度連結売上高100億円、経常利益率8%の実現は困難と判断してリセットし見直しを図りました。

今後は景況感を見据え、顧客の収益力回復を見極めた上で目標設定していきませんが、連結売上高100億円、経常利益率8%、ROE10%という指標は、今後益々IT業界の淘汰が進む中、生き残っていくために必要な指標であると考えています。

こうした中、改めてクエストのビジネス基盤の強化と将来に向けた成長への仕込みを念頭に計画を策定しております。当社グループの中長期の経営戦略としましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に掲げました項目に記載の各施策の推進並びに実現に努めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、利用率の低下と建物の老朽化に伴い、社員寮の売却を行っております。売却資産の帳簿価額は71,641千円（うち、建物2,300千円、土地69,340千円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務	設備の内容	帳簿価額（平成21年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 受託計算	事務所等	14,103	21,115	35,219	123,863 (1,863)	496

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備のほかに、主に福利厚生施設として土地（面積710.81㎡、貸借対照表計上額110,158千円）及び建物（貸借対照表計上額71,703千円）を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	88,660	3,267,660	31,031	491,031	31,898	492,898
平成19年1月1日 (注)2	953,700	4,221,360	—	491,031	—	492,898
平成20年1月1日 (注)3	1,266,408	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:1.3)によるものです。

3. 株式分割(1:1.3)によるものです。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	7	20	—	—	1,766	1,796	—
所有株式数 (単元)	—	1,495	576	11,804	—	—	39,906	53,781	109,668
所有株式数の 割合(%)	—	2.8	1.1	21.9	—	—	74.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式140,286株は「個人その他」に1,402単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,106,210	20.15
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	398,990	7.27
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.89
SBI Value Up Fund 1号	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.82
投資事業有限責任組合			
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦1-12-3	140,286	2.55
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	113,000	2.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	92,950	1.69
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	84,500	1.53
計		3,580,513	65.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 140,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,237,900	52,379	—
単元未満株式	普通株式 109,668	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	52,379	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	140,200	—	140,200	2.55
計	—	140,200	—	140,200	2.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月23日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月24日～平成21年1月23日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	17,300	15,033,400
当事業年度における取得自己株式	78,500	59,407,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	154,200	125,559,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	61.68	62.77
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	61.68	62.77

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月6日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成20年11月7日)	30,000	19,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,000	19,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年1月28日) での決議状況 (取得期間 平成21年1月29日～平成22年1月28日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,200	7,870,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,800	72,129,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	88.80	90.16
当期間における取得自己株式	22,800	15,481,200
提出日現在の未行使割合 (%)	77.20	80.65

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	766	573,309
当期間における取得自己株式	235	158,164

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	140,286	—	23,035	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月20日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持しながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金配当等の方針は、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示すとされる純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にすることとしております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当金1株当たり35円とさせていただきます。以上の結果、当期の連結DOEは4.9%となりますが、連結DOE5%を目指して日々の業務に取り組み、株主様のご付託にお応えする方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	187,161	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,330	1,510	1,365 ※1,136	1,168 ※917	830
最低(円)	□958	1,190	1,021 ※1,039	941 ※748	585

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものです。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成18年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

4. 平成19年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	786	732	738	742	707	725
最低(円)	585	644	685	720	662	675

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 株式会社オプティス 代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成19年3月 株式会社オプティス 代表取締役会長 平成19年10月 慧徳科技 (大連) 有限公司 執行董事 (現任)	(注) 2	19
常務取締役	インフラ運用 サービス事業 担当 仙台営業所担 当 名古屋営業所 担当	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 当社損保システム事業部部长 平成4年6月 当社取締役損保システム事業部部长 平成8年4月 当社エントリー事業部部长兼 営業部部长 平成10年4月 当社損保システム事業部部长 平成16年4月 当社金融システム事業部部长 平成16年12月 当社仙台営業所担当 (現任) 平成18年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年4月 当社インフラ運用サービス事業 担当 (現任) 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 取締役 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 取締役 (現任) 当社名古屋営業所担当 (現任) 平成20年9月 株式会社ドラフト・イン 代表取締役 (現任)	(注) 2	42
常務取締役	事業開発担当 金融システム 事業部担当 システムソリ ューション第 一事業部部长	隅本 憲治	昭和25年6月13日生	平成18年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 公共セクター・デリバリー事業部 プリンシパル 平成18年11月 当社入社常務執行役員 新規事業開発担当 平成19年4月 事業開発担当 (現任) 金融システム事業部部长 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 当社システムソリューション 第一事業部部长 (現任) 平成20年4月 金融システム事業部担当 (現任)	(注) 2	7
取締役 (ファウンダー)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター (現当社) 設立 代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター 取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役ファウンダー (現任)	(注) 2	1,106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務・渉外・IR・管理担当 人事総務部長	古谷 彰	昭和23年3月7日生	昭和48年4月 ソニー株式会社 TV事業部管理部入社 昭和53年3月 総合企画室事業計画担当 昭和59年3月 ディクシー株式会社設立取締役 平成元年1月 ユーズコンピューター株式会社 設立 代表取締役 平成14年1月 株式会社日本ケアサプライ 東関東統括責任者 平成18年1月 株式会社メディカル・プリン シブル社 管理本部経営企画部 事業計画担当 平成20年1月 当社入社 執行役員 管理担当 平成20年6月 当社取締役 管理部門担当 人事総務部長（現任） 平成21年6月 当社法務・渉外・IR・管理担当 （現任）	(注) 2	1
取締役	システムサービス事業 部長	児島 賢	昭和37年6月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITセンター センター長 平成16年10月 当社執行役員 システムサービス事業部長 （現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	12
常勤監査役		大鼓 忠	昭和22年7月5日生	平成10年4月 株式会社東芝 映像事業本部 経理部長 平成12年1月 株式会社東芝 英国社 経理部長 平成13年12月 株式会社東芝 DDC 経理部長 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社（現 東芝モバイル ディスプレイ株式会社） 取締役 経理部長 平成16年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 常務取締役経理部長 平成17年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 専務取締役経理部長 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	0
監査役		安村 三千治	昭和21年6月4日生	平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 情報システム部部長 平成15年11月 株式会社保険システム研究所 プロジェクト担当部長 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成17年11月 エス・ビー・エス・アライアンス 株式会社 代表取締役（現任）	(注) 3	2
監査役		上柳 敏郎	昭和32年4月11日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 東京駿河台法律事務所パートナー （現任） 平成9年9月 国際水泳連盟ドーピング審査委員 （現任） 平成13年2月 金融審議会臨時委員（現任） 平成14年5月 社団法人自由人権協会理事 （現任） 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科 客員教授 平成20年4月 株式会社アースアプレイザル 社外監査役（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	0
計						1,191

(注)

1. 監査役大鼓忠、安村三千治及び上柳敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践する事が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

1) 会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。監査役が毎月の取締役会の他に重要経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、必要に応じて意見を具申致しております。また社長との意見交換も実施しております。

毎月1回開催する取締役会においては、取締役並びに監査役全員が参加し、活発な意見交換が行われております。その他には、部門長会議、予算実績会議等の会議を開催し、これらの会議には取締役、監査役以外にも執行役員等が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりであります。

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」などの規程を整備し、各組織および役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、都度、管理担当役員および各執行役員による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程および法令への遵守を謳った「クレストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クレストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、毎決算期ごとに全取締役より監査役宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定（平成21年1月28日の取締役会にて一部改訂）した「内部統制システム構築の基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールの遵守状況を確認しております。あわせてリスクある案件については計画段階で社長に報告、承認を得た後に実行する仕組みとしております。また、契約・与信・回収・支払等の状況につき管理部門より各部門へ確認し、不正な取引、あるいは異常な取引が無いかにつき監視し、牽制を図っております。さらには金融商品取引法への対応を含め、業務のより一層の改善と効率化、リスクの低減化等を推し進めております。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門に対し業務監査、内部統制にかかわる監査、セキュリティ監査を計画的に実施しています。監査結果については文書にて社内各種セキュリティ委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

(監査役監査)

監査役はすべて社外監査役です。常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）にて監査しております。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上でのアドバイスを提示しております。また内部監査に同行し、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかを監視しております。なお、当社は社外監査役との間にはいわゆる責任限定契約は締結していません。

4) 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換をしております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 米澤 英樹 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 坂東 正裕 監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、上述の業務執行社員2名のほかに、補助者に公認会計士2名、会計士補等6名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

- 1) 平成20年11月より、従来からあるセキュリティ活動の委員会を「統合マネジメント委員会」から「統合セキュリティ委員会」と改称して再発足。また「統合マネジメント委員会」に包含されていた内部統制活動の発表の場と「内部統制常任委員会」の機能については、「内部統制委員会」として再発足。内部統制活動状況の報告と意思決定の場としております。

- ・統合セキュリティ委員会とは、従来より保持しておりますプライバシーマーク（個人情報保護）の認証、情報セキュリティマネジメントシステムの認証の仕掛けに基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取り組んでいるものです。毎月報告会を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通のテーマを討議しております。

- ・内部統制委員会とは、社長、内部統制担当役員、および内部統制活動の事務局である経営管理部の指示に基づき、経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）、内部監査室及び各事業部の部門責任者により組成し開催される内部統制月例会議にて、毎月定められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図るものです。

- 2) 当社主要業務における「業務プロセス3点セット」が完成し、部門への適用ならびに自己点検、内部監査等を実施しております。

- 3) 社内通報制度の窓口として、社外監査役で弁護士である上柳敏郎が加わっております。

- 4) 連結子会社株式会社データ・処理センターにて、平成20年11月にプライバシーマークの第1回目の更新審査に合格、同じく連結子会社株式会社ドラフト・インにて、平成21年1月にプライバシーマークの第1回目の更新審査に合格しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社に社外取締役はおりません。社外監査役との関係については以下の通りです。

安村三千治氏が代表取締役であるエス・ビー・エス・アライアンス株式会社と当社との間には、情報システムの開発業務に関する委託の取引関係があります。また当社株式2,049株を保有しております。大鼓忠氏は当社株式900株を保有しております。上柳敏郎氏は当社株式100株を保有しております。その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。（株式数はすべて平成21年3月31日現在）

(5) 役員報酬

当連結会計年度において当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 195,786千円

監査役を支払った報酬 14,347千円

計 210,133千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	23,000	362
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	23,000	362

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務にかかるものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数を勘案した上で、監査役と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,181	1,702,067
受取手形及び売掛金	973,987	947,715
有価証券	499,913	399,877
たな卸資産	26,248	—
商品	—	1,525
仕掛品	—	28,423
繰延税金資産	162,853	147,454
その他	51,694	119,930
貸倒引当金	△83	△537
流動資産合計	3,769,795	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,140	167,260
減価償却累計額	△104,481	△79,168
建物（純額）	93,658	88,092
土地	179,875	110,534
その他	121,927	115,102
減価償却累計額	△83,651	△88,376
その他（純額）	38,276	26,725
有形固定資産合計	311,810	225,352
無形固定資産		
事業譲受契約前渡金	—	※ 52,500
その他	43,828	113,396
無形固定資産合計	43,828	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	452,409	734,398
繰延税金資産	100,777	97,366
その他	327,272	233,096
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	880,459	1,064,551
固定資産合計	1,236,098	1,455,800
資産合計	5,005,894	4,802,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,429	211,887
未払法人税等	120,767	7,249
賞与引当金	330,449	310,067
その他	253,565	218,713
流動負債合計	889,211	747,917
固定負債		
退職給付引当金	50,759	59,564
役員退職慰労引当金	143,523	119,918
その他	650	—
固定負債合計	194,933	179,482
負債合計	1,084,144	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,938,417	2,987,466
自己株式	△14,934	△102,585
株主資本合計	3,914,191	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,251	△139
為替換算調整勘定	1,504	△593
評価・換算差額等合計	6,755	△733
少数株主持分	801	—
純資産合計	3,921,749	3,874,855
負債純資産合計	5,005,894	4,802,256

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,212,109	7,281,009
売上原価	5,872,228	6,124,830
売上総利益	1,339,881	1,156,178
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	226,142	224,928
役員報酬	161,436	174,297
賞与引当金繰入額	17,718	18,855
退職給付費用	12,655	13,590
役員退職慰労引当金繰入額	8,025	6,200
賃借料	106,959	107,266
貸倒引当金繰入額	—	847
その他	348,399	328,282
販売費及び一般管理費合計	881,337	874,267
営業利益	458,543	281,911
営業外収益		
受取利息	16,722	27,478
受取事務手数料	2,488	—
受取家賃	1,493	—
その他	2,250	7,938
営業外収益合計	22,955	35,416
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8,482
為替差損	1,791	381
固定資産除却損	2,409	2,322
その他	682	634
営業外費用合計	4,882	11,819
経常利益	476,616	305,507
特別利益		
過年度通勤費	—	50,392
特別利益合計	—	50,392
特別損失		
減損損失	※ 7,074	—
関係会社株式売却損	—	33,688
投資有価証券評価損	608	316
特別損失合計	7,682	34,005
税金等調整前当期純利益	468,933	321,894
法人税、住民税及び事業税	190,083	86,301
法人税等調整額	17,859	22,509
法人税等合計	207,942	108,811
少数株主利益又は少数株主損失(△)	81	△4
当期純利益	260,909	213,087

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
前期末残高	502,671	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	△2,993	—
当期変動額合計	△2,993	—
当期末残高	499,678	499,678
利益剰余金		
前期末残高	2,803,693	2,938,417
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	260,909	213,087
当期変動額合計	134,723	49,048
当期末残高	2,938,417	2,987,466
自己株式		
前期末残高	△11,818	△14,934
当期変動額		
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	13,142	—
当期変動額合計	△3,115	△87,651
当期末残高	△14,934	△102,585
株主資本合計		
前期末残高	3,785,577	3,914,191
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	260,909	213,087
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
当期変動額合計	128,614	△38,602
当期末残高	3,914,191	3,875,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,902	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,398	△2,098
当期変動額合計	△2,398	△2,098
当期末残高	1,504	△593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,100	6,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,344	△7,489
当期変動額合計	△12,344	△7,489
当期末残高	6,755	△733
新株予約権		
前期末残高	150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	711	801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△801
当期変動額合計	90	△801
当期末残高	801	—
純資産合計		
前期末残高	3,805,538	3,921,749
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	260,909	213,087
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,403	△8,291
当期変動額合計	116,210	△46,893
当期末残高	3,921,749	3,874,855

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		468,933		321,894
減価償却費		34,846		34,535
のれん償却額		20,431		7,350
関係会社株式売却損益(△は益)		—		33,688
過年度通勤費		—		△50,392
引当金の増減額(△は減少)		△38,900		△34,337
受取利息及び受取配当金		△16,872		△27,688
減損損失		7,074		—
売上債権の増減額(△は増加)		271,553		12,927
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,225		△3,700
仕入債務の増減額(△は減少)		6,512		18,515
投資有価証券評価損益(△は益)		608		—
投資事業組合運用損益(△は益)		—		8,482
その他		△32,334		△38,634
小計		720,628		282,640
利息及び配当金の受取額		14,454		20,512
法人税等の支払額		△230,832		△197,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		504,250		105,955
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,001,231		△501,246
定期預金の払戻による収入		500,000		500,000
短期貸付けによる支出		△5,499		—
短期貸付金の回収による収入		22,999		5,499
有価証券の取得による支出		△100,000		△298,136
有価証券の償還による収入		300,000		400,000
有形固定資産の取得による支出		△20,129		△14,846
有形固定資産の売却による収入		453		71,755
事業譲受契約前渡金の支出		—		△52,500
無形固定資産の取得による支出		△5,920		△58,457
長期貸付けによる支出		—		△25,025
投資有価証券の取得による支出		△395,487		△596,893
投資有価証券の払戻による収入		14,190		—
子会社株式の取得による支出		—		△29,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—		※3 △4,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		※2 7,400		—
その他		△1,115		12,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		△684,339		△591,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	△16,853
自己株式の取得による支出	△16,356	△88,124
自己株式の処分による収入	10,149	—
配当金の支払額	△125,964	△163,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,171	△268,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,108	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,368	△754,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,489	1,840,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,120	1,085,846

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)データ・処理センター (株)オブティス Optis Information Services India Pvt. Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>(株)ドラフト・インについては、当連結会計年度において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>慧徳科技(大連)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>(株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>平成21年3月31日付で(株)オブティスの全株式を売却したため、同社並びに同社の子会社であるOptis Information Services India Pvt. Ltd. 及びNavis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、上記3社の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。	のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産を計上すべき取引はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」は1,999千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当連結会計年度は745千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は2,199千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は△1,143千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	従業員に支給する通勤定期代は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、期間損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度より通勤定期券の利用期間に応じて費用処理することといたしました。これに伴い、前連結会計年度において支給した通勤定期代のうち当連結会計年度の利用期間に係る50,392千円を当連結会計年度の営業費用として計上し、同額を過年度通勤費として特別利益に計上しております。また、当連結会計年度に支給した通勤定期代のうち54,549千円を前払費用に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は4,157千円増加し、税金等調整前当期純利益は54,549千円増加いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	※ 平成21年4月1日に取得するのれんの対価であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※ 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県	—
用途	種類	場所					
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
合計	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注2、注3)	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 1,266,408株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 4,654株

単元未満株式の買取による増加 1,310株

取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度においてすべて権利行使されたため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注）	19,820	120,466	—	140,286
合計	19,820	120,466	—	140,286

（注）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	119,700株
単元未満株式の買取による増加	766株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,055,181千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">299,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△514,974千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,840,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドラフト・インを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,816千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,700千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>62,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">47,100千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日 までの間に実行された当該会 社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7,400千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金	2,055,181千円	有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>	現金及び現金同等物	1,840,120千円	流動資産	73,816千円	固定資産	18,749千円	のれん	20,431千円	流動負債	△57,998千円	固定負債	<u>△39,700千円</u>	株式の取得価額	15,300千円	現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>	差引	47,100千円	支配獲得日からみなし取得日 までの間に実行された当該会 社に対する貸付金	39,700千円	差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,702,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△616,220千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,085,846千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)オプティス他計3社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,156千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>△33,688千円</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,495千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△4,495千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,702,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△616,220千円</u>	現金及び現金同等物	1,085,846千円	流動資産	20,579千円	固定資産	11,200千円	流動負債	△1,156千円	少数株主持分	△640千円	為替換算調整勘定	3,705千円	関係会社株式売却損	<u>△33,688千円</u>	関係会社株式売却価額	—千円	現金及び現金同等物	<u>△4,495千円</u>	差引 売却による支出	△4,495千円
現金及び預金	2,055,181千円																																																				
有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>																																																				
現金及び現金同等物	1,840,120千円																																																				
流動資産	73,816千円																																																				
固定資産	18,749千円																																																				
のれん	20,431千円																																																				
流動負債	△57,998千円																																																				
固定負債	<u>△39,700千円</u>																																																				
株式の取得価額	15,300千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>																																																				
差引	47,100千円																																																				
支配獲得日からみなし取得日 までの間に実行された当該会 社に対する貸付金	39,700千円																																																				
差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>																																																				
現金及び預金	1,702,067千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△616,220千円</u>																																																				
現金及び現金同等物	1,085,846千円																																																				
流動資産	20,579千円																																																				
固定資産	11,200千円																																																				
流動負債	△1,156千円																																																				
少数株主持分	△640千円																																																				
為替換算調整勘定	3,705千円																																																				
関係会社株式売却損	<u>△33,688千円</u>																																																				
関係会社株式売却価額	—千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>△4,495千円</u>																																																				
差引 売却による支出	△4,495千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 当連結会計年度において締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産として計上した取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">13,103</td> <td style="text-align: center;">5,614</td> <td style="text-align: center;">7,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,103</td> <td style="text-align: center;">5,614</td> <td style="text-align: center;">7,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	13,103	5,614	7,489	合計	13,103	5,614	7,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,899</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> <td style="text-align: center;">3,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,899</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> <td style="text-align: center;">3,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	9,899	6,599	3,299	合計	9,899	6,599	3,299
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	13,103	5,614	7,489																						
合計	13,103	5,614	7,489																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	9,899	6,599	3,299																						
合計	9,899	6,599	3,299																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,596千円</td> </tr> </table>	1年内	4,213千円	1年超	3,382千円	合計	7,596千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382千円</td> </tr> </table>	1年内	3,382千円	1年超	一千円	合計	3,382千円												
1年内	4,213千円																								
1年超	3,382千円																								
合計	7,596千円																								
1年内	3,382千円																								
1年超	一千円																								
合計	3,382千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,814千円	減価償却費相当額	80,604千円	支払利息相当額	1,257千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,353千円	減価償却費相当額	4,189千円	支払利息相当額	139千円												
支払リース料	85,814千円																								
減価償却費相当額	80,604千円																								
支払利息相当額	1,257千円																								
支払リース料	4,353千円																								
減価償却費相当額	4,189千円																								
支払利息相当額	139千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	595,986	586,930	△9,056
	(3)その他	—	—	—
	小計	595,986	586,930	△9,056
合計		595,986	586,930	△9,056

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,235	18,090	8,854
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	9,235	18,090	8,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,235	18,090	8,854

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	299,913
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,699
投資事業有限責任組合	33,633

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	200,000	395,986	—	—
その他	299,913	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	499,913	395,986	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	298,147	299,660	1,512
	(3)その他	—	—	—
	小計	298,147	299,660	1,512
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	797,834	772,990	△24,844
	(3)その他	—	—	—
	小計	797,834	772,990	△24,844
合計		1,095,982	1,072,650	△23,332

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,235	9,000	△235
(2)債券		国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
小計		9,235	9,000	△235	
合計		9,235	9,000	△235	

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,382
投資事業有限責任組合	24,910

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	399,877	596,105	100,000	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	399,877	596,105	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金 (総合設立型) に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準注解」 (注12) の処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	414,972百万円	392,848百万円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円	406,325百万円
差引額	56,968百万円	△13,476百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.44 % (平成19年3月分掛金拠出額割合)
当連結会計年度	0.42 % (平成20年3月分掛金拠出額割合)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記 (1) の差引額の主な要因は剰余金58,044百万円であります。

当連結会計年度

上記 (1) の差引額の主な要因は不足金11,811百万円であります。なお、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに掛金の額が再計算されます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△638,949	△761,413
ロ. 年金資産 (千円)	523,745	418,867
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△115,203	△342,545
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	64,443	282,981
ホ. 退職給付引当金 (千円) (ハ+ニ)	△50,759	△59,564

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	56,055	57,619
ロ. 利息費用 (千円)	11,816	12,564
ハ. 期待運用収益 (千円)	△17,476	△15,712
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,115	14,971
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	90,517	93,488
ヘ. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	145,027	162,931

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員40名
ストック・オプションの数	普通株式262,119株
付与日	平成13年4月25日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年4月25日～平成20年4月24日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記のストック・オプションの数は新株引受権付与日以降に実施された株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1) スtock・オプションの数

	平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,297
分割による増加(注)1	4,293
権利確定	—
権利行使	18,590
失効	—
未行使残	—

2) 単価情報

	平成13年 新株引受権
権利行使価格(注)2 (円)	537
行使時平均株価 (円)	852
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 1. 平成20年1月1日付で普通株式1株を1.3株に分割いたしました。

これに伴いストック・オプションの目的となる株式の数が増加しております。

2. 権利行使価格は、新株引受権付与日以降、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,963 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,135 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,123 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,399 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,440 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,756 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>344,817 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,583 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>267,234 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,602 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△3,602 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>263,631 千円</u></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,853 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,777 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3</u></td></tr> </table>	賞与引当金	132,963 千円	減損損失	24,135 千円	退職給付引当金	20,123 千円	役員退職慰労引当金	58,399 千円	税務上の繰越欠損金	64,440 千円	その他	44,756 千円	繰延税金資産小計	<u>344,817 千円</u>	評価性引当額	△77,583 千円	繰延税金資産計	<u>267,234 千円</u>	その他有価証券評価差額金	△3,602 千円	繰延税金負債計	<u>△3,602 千円</u>	流動資産—繰延税金資産	162,853 千円	固定資産—繰延税金資産	100,777 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	のれん償却額	1.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,109 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,813 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,794 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,985 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,137 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>288,097 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,277 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,820 千円</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,454 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,366 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.8</u></td></tr> </table>	賞与引当金	126,109 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	23,813 千円	役員退職慰労引当金	48,794 千円	税務上の繰越欠損金	28,985 千円	その他	39,137 千円	繰延税金資産小計	<u>288,097 千円</u>	評価性引当額	△43,277 千円	繰延税金資産合計	<u>244,820 千円</u>	流動資産—繰延税金資産	147,454 千円	固定資産—繰延税金資産	97,366 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	のれん償却額	0.9	評価性引当額の減少	△10.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.8</u>
賞与引当金	132,963 千円																																																																												
減損損失	24,135 千円																																																																												
退職給付引当金	20,123 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	58,399 千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	64,440 千円																																																																												
その他	44,756 千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>344,817 千円</u>																																																																												
評価性引当額	△77,583 千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>267,234 千円</u>																																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,602 千円																																																																												
繰延税金負債計	<u>△3,602 千円</u>																																																																												
流動資産—繰延税金資産	162,853 千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	100,777 千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
のれん償却額	1.8																																																																												
その他	1.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																																																																												
賞与引当金	126,109 千円																																																																												
減損損失	21,256 千円																																																																												
退職給付引当金	23,813 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	48,794 千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	28,985 千円																																																																												
その他	39,137 千円																																																																												
繰延税金資産小計	<u>288,097 千円</u>																																																																												
評価性引当額	△43,277 千円																																																																												
繰延税金資産合計	<u>244,820 千円</u>																																																																												
流動資産—繰延税金資産	147,454 千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	97,366 千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																												
のれん償却額	0.9																																																																												
評価性引当額の減少	△10.7																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.8</u>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	安村三千治	—	—	当社監査役 エス・ビー・エ ス・アライア ンス(株) 代表取締役	(被所有) 0.02	—	—	開発業務 委託 (注1)	6,344	買掛金	682

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 当社監査役が第三者エス・ビー・エス・アライアンス(株)の代表者として行った取引であり、価格等は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	717円08銭	1株当たり純資産額	724円61銭
1株当たり当期純利益金額	47円73銭	1株当たり当期純利益金額	39円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円68銭		
<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	695円80銭		
1株当たり当期純利益金額	54円65銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円12銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	260,909	213,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,909	213,087
期中平均株式数(千株)	5,466	5,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(5)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,853	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,853	—	—	—

(注) 上記短期借入金の前期末残高16,853千円は負債及び純資産の合計額の1/100であるため、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,805,436	1,892,265	1,788,934	1,794,372
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	95,136	94,079	82,171	50,506
四半期純利益金額(千円)	51,905	44,901	39,472	76,807
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.51	8.26	7.31	14.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,130	1,585,595
受取手形	—	3,475
売掛金	919,126	900,044
有価証券	499,913	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	26,248	28,423
前渡金	—	14,044
前払費用	23,471	80,602
繰延税金資産	159,684	144,423
その他	21,657	23,455
貸倒引当金	—	△537
流動資産合計	3,545,231	3,180,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,009	165,761
減価償却累計額	△104,366	△78,633
建物（純額）	92,642	87,128
車両運搬具	8,955	8,955
減価償却累計額	△4,371	△5,833
車両運搬具（純額）	4,583	3,121
工具、器具及び備品	86,480	91,946
減価償却累計額	△67,886	△72,012
工具、器具及び備品（純額）	18,593	19,933
土地	179,498	110,158
有形固定資産合計	295,319	220,342
無形固定資産		
事業譲受契約前渡金	—	※ 52,500
ソフトウェア	29,832	27,569
ソフトウェア仮勘定	9,600	53,879
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	45,077	139,593
投資その他の資産		
投資有価証券	452,409	734,398
関係会社株式	66,132	134,700
関係会社出資金	7,759	7,759
長期貸付金	—	24,315
関係会社長期貸付金	39,700	10,000
長期前払費用	15,601	14,571
繰延税金資産	96,934	93,043
保険積立金	47,816	47,816
敷金及び保証金	112,346	111,412
長期預金	100,000	—
その他	800	—
投資その他の資産合計	939,501	1,178,016
固定資産合計	1,279,898	1,537,951
資産合計	4,825,129	4,718,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,391	206,624
未払金	34,194	29,965
未払費用	97,012	94,969
未払法人税等	100,959	—
未払消費税等	37,266	36,534
前受金	16,241	14,167
預り金	22,830	22,307
賞与引当金	321,024	301,836
流動負債合計	813,921	706,405
固定負債		
退職給付引当金	40,010	47,900
役員退職慰労引当金	143,523	119,918
その他	650	—
固定負債合計	184,184	167,819
負債合計	998,105	874,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,779	6,779
資本剰余金合計	499,678	499,678
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	1,986,108	2,096,782
利益剰余金合計	2,845,998	2,956,672
自己株式	△14,934	△102,585
株主資本合計	3,821,772	3,844,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,251	△139
評価・換算差額等合計	5,251	△139
純資産合計	3,827,024	3,844,656
負債純資産合計	4,825,129	4,718,881

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,851,941	6,792,386
商品売上高	15,484	9,195
売上高合計	6,867,425	6,801,581
売上原価		
情報サービス売上原価	5,687,909	5,783,501
商品売上原価	14,749	7,901
売上原価合計	5,702,658	5,791,402
売上総利益	1,164,767	1,010,178
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	199,378	197,467
役員報酬	132,836	140,722
賞与引当金繰入額	17,244	18,375
退職給付費用	12,028	12,920
役員退職慰労引当金繰入額	8,025	6,200
法定福利及び厚生費	37,452	38,311
減価償却費	18,149	19,629
賃借料	91,718	91,308
支払手数料	36,011	36,480
貸倒引当金繰入額	—	537
募集費	53,851	33,488
その他	126,070	124,410
販売費及び一般管理費合計	732,765	719,852
営業利益	432,001	290,326
営業外収益		
受取利息	7,277	8,861
有価証券利息	9,919	19,969
受取配当金	※1 30,150	※1 30,210
経営指導料	5,700	6,450
受取手数料	1,193	—
その他	4,376	6,225
営業外収益合計	58,616	71,716
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8,482
固定資産除却損	2,409	289
為替差損	556	784
その他	346	544
営業外費用合計	3,312	10,100
経常利益	487,305	351,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
過年度通勤費	—	50,392
特別利益合計	—	50,392
特別損失		
減損損失	※2 7,074	—
関係会社株式売却損	—	30,921
投資有価証券評価損	608	316
特別損失合計	7,682	31,238
税引前当期純利益	479,622	371,096
法人税、住民税及び事業税	167,777	73,533
法人税等調整額	18,336	22,849
法人税等合計	186,113	96,383
当期純利益	293,509	274,713

【売上原価明細書】

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,511,098	61.6	3,656,361	62.6
II 経費	※2	2,187,636	38.4	2,183,648	37.4
当期総製造費用		5,698,735	100.0	5,840,009	100.0
仕掛品期首たな卸高		25,023		26,248	
合計		5,723,759		5,866,258	
仕掛品期末たな卸高		26,248		28,423	
他勘定振替高	※3	9,600		54,333	
当期情報サービス売上原価		5,687,909		5,783,501	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,899,252千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,957,167千円
※3 ソフトウェア仮勘定への振替額であります。	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 44,078千円 販売費及び一般管理費 10,254千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		14,749	100.0	9,426	100.0
合計		14,749	100.0	9,426	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	1,525	—
当期商品売上原価		14,749		7,901	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
前期末残高	9,772	6,779
当期変動額		
自己株式の処分	△2,993	—
当期変動額合計	△2,993	—
当期末残高	6,779	6,779
資本剰余金合計		
前期末残高	502,671	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	△2,993	—
当期変動額合計	△2,993	—
当期末残高	499,678	499,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	416	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△416	—
当期変動額合計	△416	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,818,368	1,986,108
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
特別償却準備金の取崩	416	—
当期変動額合計	167,739	110,674
当期末残高	1,986,108	2,096,782
利益剰余金合計		
前期末残高	2,678,675	2,845,998
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
当期変動額合計	167,322	110,674
当期末残高	2,845,998	2,956,672
自己株式		
前期末残高	△11,818	△14,934
当期変動額		
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	13,142	—
当期変動額合計	△3,115	△87,651
当期末残高	△14,934	△102,585
株主資本合計		
前期末残高	3,660,558	3,821,772
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
当期変動額合計	161,214	23,023
当期末残高	3,821,772	3,844,796
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,197	5,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,946	△5,391
当期変動額合計	△9,946	△5,391
当期末残高	5,251	△139
新株予約権		
前期末残高	150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150	—
当期変動額合計	△150	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,675,906	3,827,024
当期変動額		
剰余金の配当	△126,186	△164,038
当期純利益	293,509	274,713
自己株式の取得	△16,258	△87,651
自己株式の処分	10,149	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,096	△5,391
当期変動額合計	151,117	17,632
当期末残高	3,827,024	3,844,656

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1601 869 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1601 1340 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年
建物	15～47年									
器具及び備品	4～10年									
建物	15～47年									
器具及び備品	4～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 (追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産を計上すべき取引はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は783千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	従業員に支給する通勤定期代は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、期間損益計算をより適正に行うため、当事業年度より通勤定期券の利用期間に応じて費用処理することといたしました。これに伴い、前事業年度において支給した通勤定期代のうち当事業年度の利用期間に係る50,392千円を当事業年度の営業費用として計上し、同額を過年度通勤費として特別利益に計上しております。また、当事業年度に支給した通勤定期代のうち54,549千円を前払費用に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は4,157千円増加し、税引前当期純利益は54,549千円増加いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	※ 平成21年4月1日に取得するのれんの対価であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	受取配当金	30,000千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	受取配当金	30,000千円
受取配当金	30,000千円										
用途	種類	場所									
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県									
受取配当金	30,000千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1、注2)	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割 (1株を1.3株に分割) による増加 4,654株
 単元未満株式の買取による増加 1,310株
 取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	19,820	120,466	—	140,286
合計	19,820	120,466	—	140,286

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 119,700株
 単元未満株式の買取による増加 766株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,314</td> <td style="text-align: center;">890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,314</td> <td style="text-align: center;">890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,204	2,314	890	合計	3,204	2,314	890	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
器具及び備品	3,204	2,314	890										
合計	3,204	2,314	890										
(2) 未経過リース料期末残高相当額													
1年内	914千円												
1年超	—千円												
合計	914千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	84,100千円												
減価償却費相当額	78,954千円												
支払利息相当額	1,161千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,625 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,135 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,255 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,280 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,399 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,924 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">319,619 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,398 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">260,221 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,602 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△3,602 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">256,618 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	130,625 千円	減損損失	24,135 千円	関係会社株式評価損	46,255 千円	退職給付引当金	16,280 千円	役員退職慰労引当金	58,399 千円	その他	43,924 千円	繰延税金資産小計	319,619 千円	評価性引当額	△59,398 千円	繰延税金資産計	260,221 千円	その他有価証券評価差額金	△3,602 千円	繰延税金負債計	△3,602 千円	繰延税金資産の純額	256,618 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,817 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,490 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,794 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,379 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,739 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,272 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">237,467 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	122,817 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	19,490 千円	役員退職慰労引当金	48,794 千円	その他	38,379 千円	繰延税金資産小計	250,739 千円	評価性引当額	△13,272 千円	繰延税金資産計	237,467 千円
賞与引当金	130,625 千円																																								
減損損失	24,135 千円																																								
関係会社株式評価損	46,255 千円																																								
退職給付引当金	16,280 千円																																								
役員退職慰労引当金	58,399 千円																																								
その他	43,924 千円																																								
繰延税金資産小計	319,619 千円																																								
評価性引当額	△59,398 千円																																								
繰延税金資産計	260,221 千円																																								
その他有価証券評価差額金	△3,602 千円																																								
繰延税金負債計	△3,602 千円																																								
繰延税金資産の純額	256,618 千円																																								
賞与引当金	122,817 千円																																								
減損損失	21,256 千円																																								
退職給付引当金	19,490 千円																																								
役員退職慰労引当金	48,794 千円																																								
その他	38,379 千円																																								
繰延税金資産小計	250,739 千円																																								
評価性引当額	△13,272 千円																																								
繰延税金資産計	237,467 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△12.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の減少	△12.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																										
	(%)																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整)																																									
評価性引当額の減少	△12.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																								
その他	1.0																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円90銭	1株当たり純資産額	718円97銭
1株当たり当期純利益金額	53円69銭	1株当たり当期純利益金額	50円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円63銭		
<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	672円22銭		
1株当たり当期純利益金額	56円39銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円83銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,509	274,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,509	274,713
期中平均株式数(千株)	5,466	5,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(5)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	9,000
		株式会社ジャスネット	250	993
		株式会社オーリッド	100	3,389
		計	30,350	13,382

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第3回 松井証券社債	100,000	99,961
		97回 オリックス社債	100,000	99,916
		1回 ソフトバンクテレコム社債	100,000	99,938
		第155回 利付あおぞら債	100,000	100,060
		小計	400,000	399,877
投資有価証券	満期保有 目的の債券	98回 オリックス社債	100,000	97,207
		第22回 ソフトバンク社債	100,000	99,296
		55回 住友不動産社債	100,000	99,512
		12回 ポケットカード社債	100,000	98,269
		3回 三井住友銀行劣後 社債	100,000	102,040
		第25回 ソフトバンク社債	100,000	99,779
		第14回 三井住友銀行劣後特約付債	100,000	100,000
小計	700,000	696,105		
計			1,100,000	1,095,982

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	5	24,910
		計	5	24,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	197,009	2,726	33,973	165,761	78,633	5,809	87,128
車両運搬具	8,955	—	—	8,955	5,833	1,462	3,121
工具、器具及び備品	86,480	9,897	4,431	91,946	72,012	8,398	19,933
土地	179,498	—	69,340	110,158	—	—	110,158
有形固定資産計	471,944	12,623	107,745	376,822	156,480	15,670	220,342
無形固定資産							
事業譲受契約前渡金	—	52,500	—	52,500	—	—	52,500
ソフトウェア	99,150	9,126	2,647	105,629	78,060	11,389	27,569
ソフトウェア仮勘定	9,600	44,278	—	53,879	—	—	53,879
その他	5,643	—	—	5,643	—	—	5,643
無形固定資産計	114,395	105,905	2,647	217,653	78,060	11,389	139,593
長期前払費用	15,601	—	1,030	14,571	—	—	14,571
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	減少額 (千円)	社員寮売却	69,340
事業譲受契約前渡金	増加額 (千円)	平成21年4月1日に取得するのれんの対価	52,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	537	—	—	537
賞与引当金	321,024	301,836	321,024	—	301,836
役員退職慰労引当金	143,523	6,200	29,805	—	119,918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	759
預金	
当座預金	122
普通預金	962,626
定期預金	616,220
郵便貯金	5,865
小計	1,584,835
合計	1,585,595

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本能率協会マネジメントセンター	3,475
合計	3,475

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	3,475
合計	3,475

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	291,518
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	108,653
アルプスシステムインテグレーション株式会社	50,337
株式会社損保ジャパン・システムソリューション	46,861
株式会社ソニー・ミュージックアクシス	27,735
その他	374,938
合計	900,044

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
919,126	7,196,632	7,215,713	900,044	88.9 %	46.1 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

区分	金額 (千円)
ハードウェア	1,525
合計	1,525

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	28,423
合計	28,423

2) 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社レッドウィングス	28,318
株式会社メノックス	26,374
株式会社フォーラムエンジニアリング	13,962
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	9,783
株式会社オプティス	9,330
その他	118,855
合計	206,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.quest.co.jp/site/irinfo/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注)

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クエストの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クエストが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。